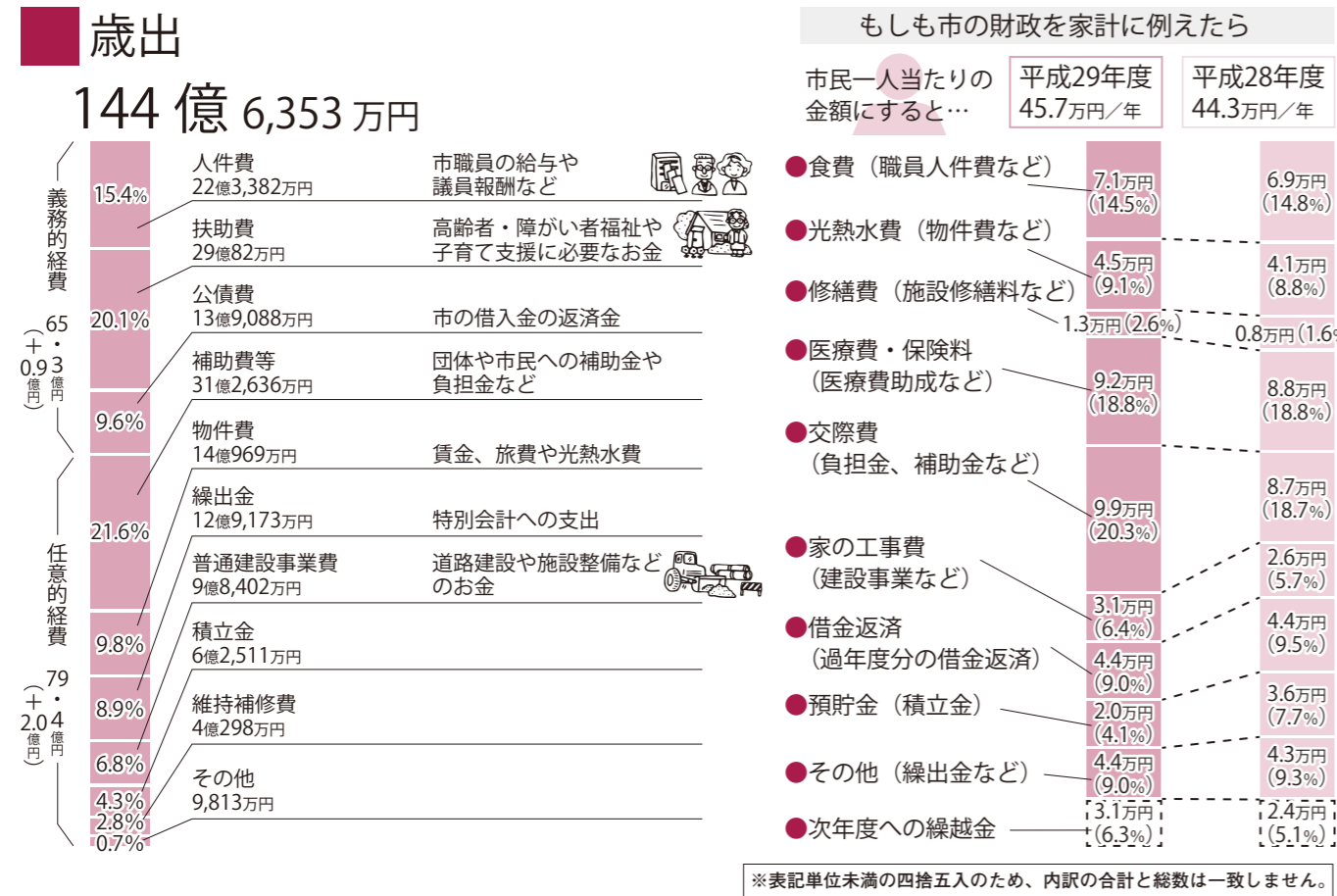


2 一般会計 歳出

144 億 6,353 万円 (前年度比+2 億 9,251 万円)

公債費が減り、普通建設事業費が増えました

一般会計の歳出決算額は144億6,353万円で、前年度に比べ2億9,251万円増えています（予算現額に対する執行率は93.7%）。歳出決算額のうち義務的経費（支出が制度的に義務付けられている経費）では、公債費が減少したものの扶助費が増えたことにより、前年度に比べて8,963万円増えています。任意的経費（市が任意に支出できる経費）では、沖郷学童保育施設整備などの普通建設事業、市道除雪費などの維持補修費が増えたことなどにより、前年度に比べて2億288万円増えています。



※表記単位未満の四捨五入のため、内訳の合計と総数は一致しません。

3 特別会計

すべての特別会計で黒字決算

歳入額 79 億 2,076 万円 歳出額 75 億 2,341 万円 (単位：万円)

特別会計は5会計（うち国保は2勘定）となっており、すべての特別会計で黒字決算となっています。歳入総額は79億2,076万円で、前年度より734万円（0.1%）減少し、歳出総額は75億2,341万円で、前年度より2,927万円（0.4%）減少しています。

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引
国民健康保険（事業勘定）	39 億 9,368	37 億 5,303	2 億 4,065
国民健康保険（施設勘定）	179	179	0
財産区	9,868	7,007	2,861
育英事業	1,444	275	1,169
介護保険	34 億 6,002	33 億 4,735	1 億 1,267
後期高齢者医療	3 億 5,215	3 億 4,842	373

※表記単位未満の四捨五入のため、決算額と差引は一致しません。

【平成 29 年度の一般会計の概要】

歳入総額	154 億 3,130 万円
歳出総額	144 億 6,353 万円
歳入歳出差引額	9 億 6,777 万円
単年度収支	2 億 2,351 万円
実質単年度収支	-1 億 2,096 万円

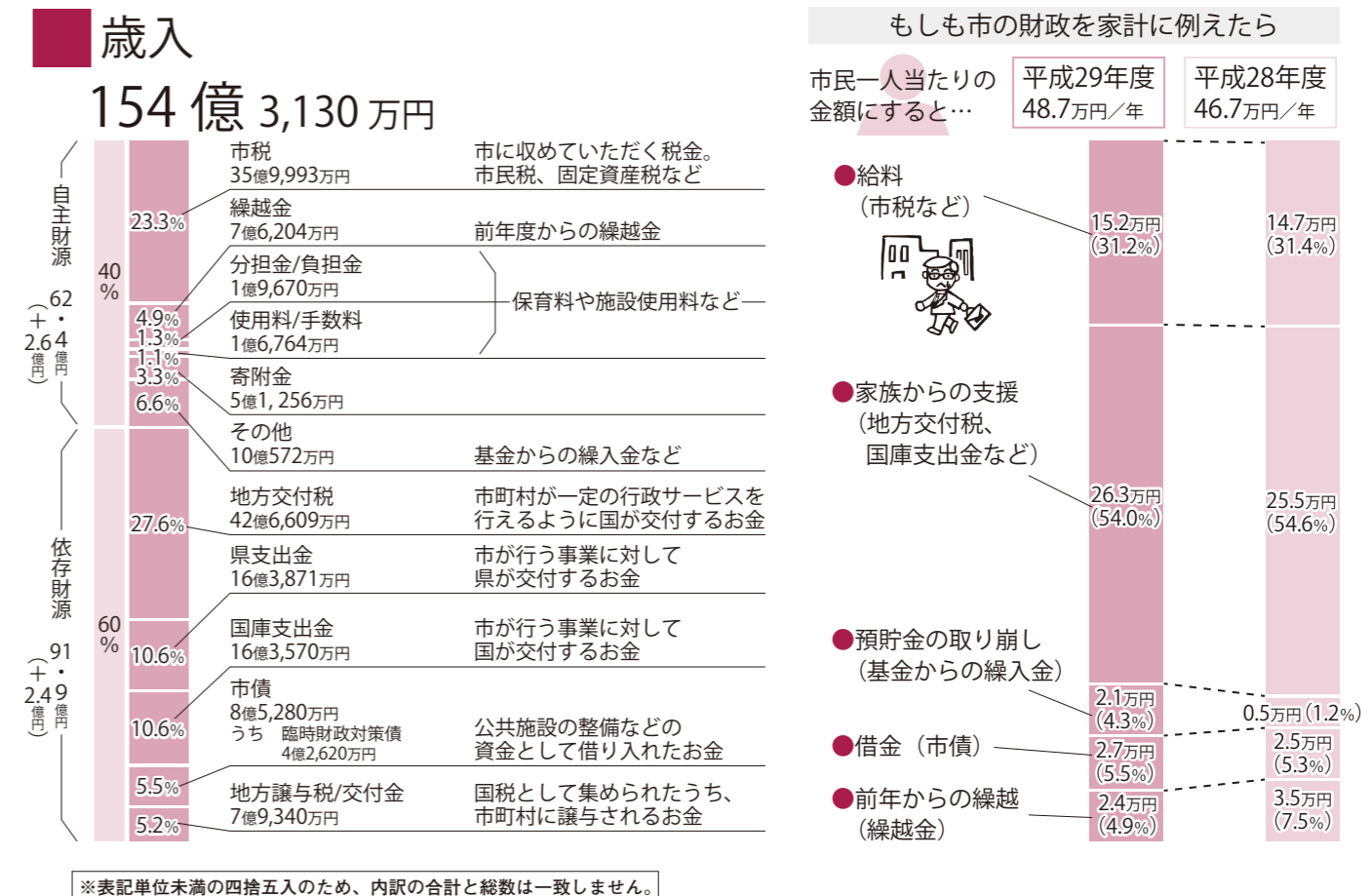
◆歳入歳出差引額 = 歳入総額 - 歳出総額
 ◆単年度収支 = 歳入歳出差引額から前年度までの収支の累積である繰越金等を除いた額
 ◆実質単年度収支 = 単年度収支に基金への積立等の黒字要素を加え、除雪等の財政調整のため基金から取り崩した分の赤字要素を差し引いた額
 【経常収支比率】 91.1% (前年度比0.8%悪化)
 【実質公債費比率】 12.0% (前年度比0.3%改善)
 【将来負担比率】 122.6% (前年度比7.2%改善)

1 一般会計 歳入

154 億 3,130 万円 (前年度比+4 億 9,823 万円)

市税や県支出金が増えました

一般会計の歳入決算額は154億3,130万円で、前年度に比べ4億9,823万円増えました。歳入決算額のうち自主財源（市が自主的に調達できる収入）は62億4,459万円となり、前年度に比べて2億6,019万円増えました。これは、財政調整基金繰入金等の繰入金が4億8,952万円増えたことが主な要因です。自主財源の根幹となる市税は6,251万円増えています。一方、依存財源（国や県からの交付金、市債）は91億8,671万円で、前年度に比べ2億3,804万円増えています。これは、福祉、農林関連の補助事業の実施により、県支出金が3億6,445万円増えたことが主な要因です。



※表記単位未満の四捨五入のため、内訳の合計と総数は一致しません。

5 健全化判断比率・資金不足比率 将来負担比率は122.6%

実質公債費比率、将来負担比率は
着実に改善しています

平成29年度の実質公債費比率は12.0%、将来負担比率は122.6%で、いずれも国の定める基準を下回っています。また、すべての公営企業で資金不足はありませんでした。

実質公債費比率は、赤湯駅前広場整備事業（平成13年～15年）、蔵楽整備事業（平成13年～15年）などの旧地域総合整備事業債（地総債）を活用した大型事業の地方債償還が一部終了したことにより改善しています。

将来負担比率は、平成26年度に新文化会館整備事業（平成24年～27年）において地方債の発行額が多額となり、将来負担に充当可能な財源である財政調整基金を大きく取り崩したことにより悪化しましたが、平成27年度以降、財政調整基金の積立が順調に実施できたことなどにより改善しています。

厳しい状況が続く中、今後もより一層健全な運営に努めます。

健全化判断比率

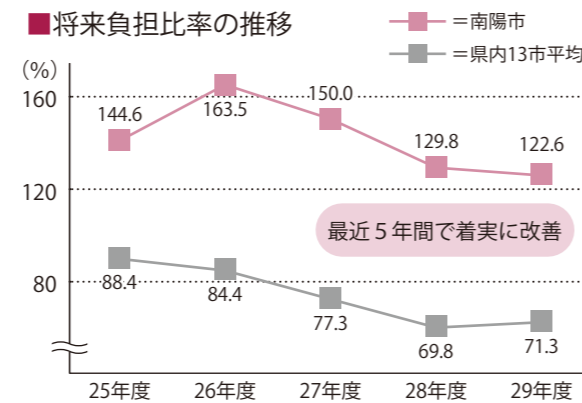
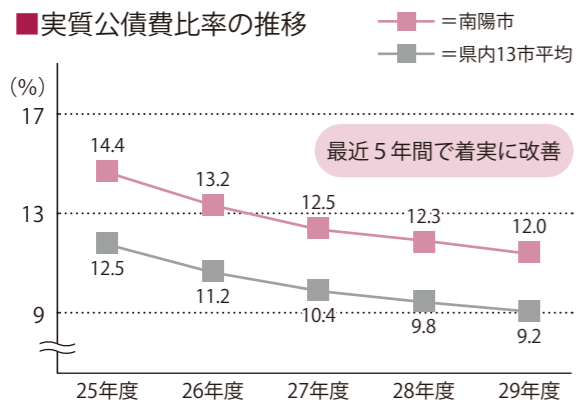
区分	南陽市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	県内13市平均
実質赤字比率	—	13.74%	20.00%	—
連結実質赤字比率	—	18.74%	30.00%	—
実質公債費比率	12.0%	25.0%	35.0%	9.2%
将来負担比率	122.6%	350.0%	基準値なし	71.3%

財政指標の比較

区分	南陽市の比率			県内13市平均
	27年度	28年度	29年度	
経常収支比率	87.9%	90.3%	91.1%	91.0%
財政力指数	0.44	0.45	0.46	0.51

資金不足比率

公営企業会計名	南陽市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
下水道事業会計	—	



用語解説

【健全化判断比率】

▼**実質公債費比率** 標準財政規模に占める市が負担する起債償還金（企業会計や一部事務組合を含む）の割合。市の収入のうちどの程度借金を返済したかを示します。

▼**将来負担比率** 標準財政規模に占める市が負担する地方債現在高（企業会計や一部事務組合を含む）、債務負担額、退職引当額、土地開発公社やハイジアパーク南陽への負担見込額の合計の割合。市の借金が市の収入の何年分になるかを示します。

▼**実質赤字比率** 普通会計の標準財政規模に占める赤字の割合。（黒字の場合は比率なし）

▼**連結実質赤字比率** 標準財政規模に占める普通会計と特別会計の赤字額の合計の割合。（黒字の場合は比率なし）

▼**早期健全化基準** 前記4つの比率のうちひとつでも早期健全化基準を超えると、財政健全化計画を定めて自主的に健全化に取り組まなければなりません。

▼**財政再生基準** 前記4つの比率のうちひとつでも財政再生基準を超えると、財政再生計画を定めて国等の関与による確実な財政の再生を行わなければなりません。

【資金不足比率】

▼**資金不足比率** 下水道や水道企業会計の収益に占める赤字の割合。（黒字の場合は比率なし）

▼**経営健全化基準** この数値を超えた公営企業会計は、経営健全化計画を定めて自主的に健全化に取り組まなければなりません。

【財政指標の比較】

▼**経常収支比率** 義務的経費の比率。率が低いほど臨時的な財政需要に予算を向けることができます。

▼**財政力指数** 団体の財政力を表す指数。1に近いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いことになります。

4 基金と市債等の状況

基金は 21.3 億円（前年度比－0.4 億円）
市債の残高は 156.4 億円（前年度比－4.0 億円）

基金とは、市の財産を維持し資金を積み立てる、または定額の資金を運用するために設ける財産、つまり貯金のことです。災害復旧や財源不足などに対応するための「財政調整基金」や、特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるために設けるもの、定額の資金を運用するため設けるものなどがあります。財政調整基金の取り崩しが大きかったことなどにより、前年度に比べ3,597万円減りました。

また市債とは、歳入の不足を補うとともに、世代間の公平性を保つために市が発行する債券、つまり借金のことです。市債残高は前年度に比べ3億9,906万円減りました。

市有財産の現在高

区分	数量および金額
土地	23,193,508 m ²
建物	143,015 m ²
山林	21,464,937 m ²
物権（地上権）	329,203 m ²
物権（温泉利用権）	8,755 万円
有価証券	2 億 505 万円
出資による権利	2 億 429 万円

基金の状況（H30.3.31現在高）

区分	現在高
財政調整基金	11 億 2,513 万円
スポーツ振興基金	4,853 万円
川崎勇、艶香育英基金	6,000 万円
福祉振興基金	1,230 万円
ごみ減量基金	3,183 万円
藪田艶子まちづくり基金	4,547 万円
皆川健次菊まつり振興基金	5,000 万円
公共施設維持管理基金	1 億 7,285 万円
その他の基金	5 億 8,815 万円
合計	21 億 3,426 万円

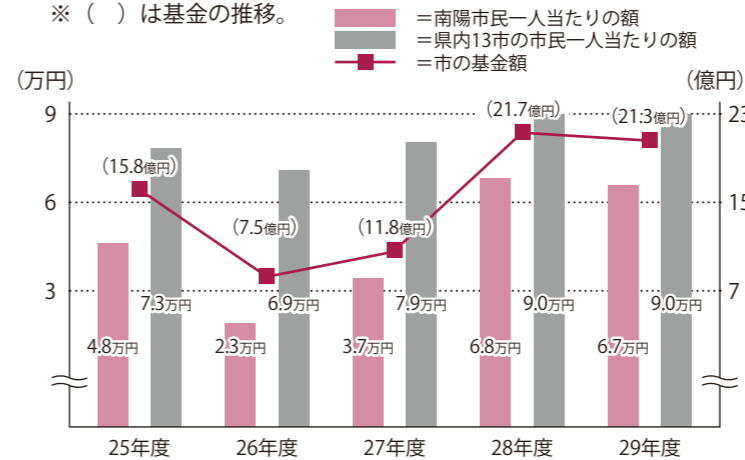
※土地および現物は除く。
※特別会計の基金は除く。

市債の状況【一般会計】

区分	借入残高	（構成比）	目的
総務債	1,598万円	(0.1%)	地域情報通信基盤整備、赤湯駅北駐車場整備
民生債	8,189万円	(0.5%)	保育施設整備
衛生債	7,274万円	(0.5%)	畜場整備
農林水産業債	9億2,608万円	(5.9%)	農業用施設整備
商工債	1億2,608万円	(0.8%)	温泉施設整備
土木債	21億8,906万円	(14.0%)	市道・公園・公営住宅整備
消防債	10億1,897万円	(6.5%)	防火水槽・消防資機材整備、防災拠点施設整備
教育債	32億7,314万円	(20.9%)	小中学校・文化会館整備
災害復旧債	3億814万円	(2.0%)	
その他	76億3,033万円	(48.8%)	臨時財政対策債等
合計	156億4,239万円	(100.0%)	

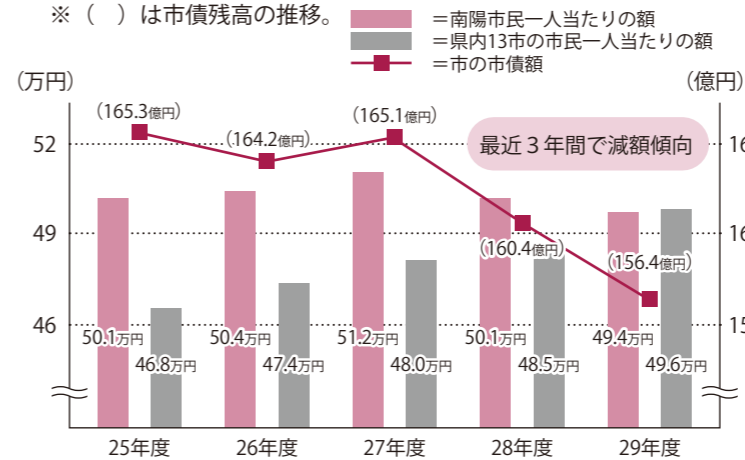
■市民一人当たりの基金（貯金）の額（H30.3.31現在高）

※金額はそれぞれの年度ごとの人口を基に計算。
※（ ）は基金の推移。



■市民一人当たりの市債（借金）の額

※金額はそれぞれの年度ごとの人口を基に計算。
※（ ）は市債残高の推移。



※表記単位未満の四捨五入のため、内訳の合計と総数は一致しません。